

案件事例(6)

医療法人に対する再生支援－収支改善計画作成及び実行支援事例－

【案件概要】

1. 法人概要

業種：医療機関(急性期病院) 病床数 約180床
 診療科：内科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、循環器科他
 関連事業：健診事業

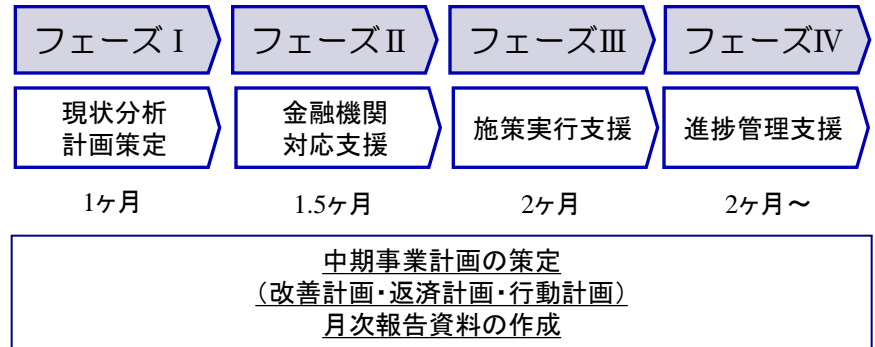
2. 医療法人のニーズ・課題

・業績改善支援、借換え又はリスケにともなう金融機関対応支援

3. 案件の背景

・前々期は減価償却の計上不足、前期は減価償却、控除対象外消費税の計上不足があり実態赤字。前期末時点における債務者区分は正常先(格下懸念)

【役務提供内容】



(ポイント)

1. 入院患者数の診療科内訳の変化による診療単価、利益率の変動に対する対応
2. 保全バランスが崩れている金融機関の利害調整
3. 事業計画に対する実行可能性についての信頼感の獲得

【改善施策リスト】

改善施策	金額
1 入院基本料のランクアップによる入院単価の向上	139,619
2 入院の受入体制・退院調整の見直し等による入院患者数の増加	69,790
3 リハビリ職員の増員による増収	21,457
4 外科医の入職による増収	42,354
5 政管健保・人間ドッグ・子宮ガン健診事業の強化	10,699
6 検体検査管理加算(Ⅲ)の取得	10,056
7 神経学的検査の取得	3,355
8 画像診断管理加算(Ⅱ)の再取得	6,656
9 レセプトチェックによる請求漏れ・埋もれの回収	24,652
10 CT件数の増加策	3,402
11 検査委託費の見直し	10,410
12 役員等給与の見直し	5,995
13 忘年会費の見直し	800
14 中元・歳暮の見直し	500
15 医薬品費の単価見直し	4,810
	354,555

【成果・効果】

(P/L推移)	N-1期 修正	N期 修正	N+1期 実績	(成果)
医業収入計	3,881	3,962	4,049	N+1期は減価償却、控除対象外消費税の適性計上後に経常黒字を実現。償還年数も11年に改善。H21/9期には債務者区分は正常先に格上げ。
内訳) 材料費計	750	738	682	
医業総利益	3,131	3,225	3,367	
内訳) 給与費計	2,626	2,550	2,484	
内訳) 減価償却費	124	110	142	
医業利益	▲212	▲66	88	計画実行により、 医業収入が増加、 医業費用が減少し CFを改善。
内訳) 控除対象外消費	64	58	76	
経常損益	▲332	▲138	0	
税引前当期純損益	▲332	▲139	0	